

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	原子力安全関連拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成6年度開始			担当課室	国際原子力協力室			室長 羽鳥 隆		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-1 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件事業を実施することにより、1986年に事故を起こしたチェルノブイリ原発から周辺環境や地下水に拡散する放射能汚染を防止し、環境保全及び原子力安全の一層の向上を図ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件事業の下では、2つの事業が実施される予定である。第一に、チェルノブイリ原発1-3号炉で使用された燃料と廃液を貯蔵するための「使用済燃料中間貯蔵施設」の建設である。第二に、チェルノブイリ原発4号炉を覆うシェルター建設である。1986年4月に爆発事故を起こしたチェルノブイリ原発4号炉については、応急措置として、これまで原子炉を「石棺」(コンクリート壁)で覆うことにより放射能汚染を防いでいたが、この石棺が老朽化しており、石棺で囲まれた4号炉全体を覆うシェルター(2015年央に完成予定)を建設することが計画されている。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
			当初予算	48	—	—	1,382	1,284		
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
	計		48	—	—	1,382	1,284			
	執行額		48	—	—					
執行率 (%)		100	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	チェルノブイリ原発安定化のための使用済燃料中間貯蔵施設及びシェルターを、それぞれ2014年末及び2015年央までに完成させるための調整及び貢献。				成果実績	会合参加回数	5	3	6	6
					達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	G8原子力安全・セキュリティ・グループ会合(通常年3回)、チェルノブイリ関連拠出国会合(通常年2回)への参加等を通じ、本件事業の円滑な実施及び我が国拠出金の適正な使用を確保する。				活動実績 (当初見込み)	施設の完成割合	—	—	—	—
							—	(—)	(—)	50%
単位当たりコスト	1,382(百万円/1回(今年度事業分))				算出根拠	総予算(1,382百万円)/今年度事業分(1回)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	拠出金	1,382	1,284							
	計	1,382	1,284							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国内において原子力安全への関心が高まっている中で、本件事業は原子力安全向上のための国際的な取組の成功事例であり、我が国が本件事業に貢献することは原子力安全に係る我が国に対する内外の信認を回復させる効果も期待できる。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本件事業にかかる事業者は、本件分野において十分な技術やノウハウを有する事業者により実施されている。単位あたりのコストについても削減に向けた取組が行われている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		本件事業は、チェルノブイリ事故による環境汚染の防止や原子力安全の向上に向けた国際社会としての取組であり、シェルターの建設が平成24年4月に開始されるなど順調に進捗している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本件事業は、大規模かつ長期に亘る事業であるが、G8や欧州復興開発銀行をはじめとする国際社会が協調して取り組んでおり、今後の原子力安全の向上にとっても重要な意義があるところ、平成24年4月にシェルター建設が開始されたことに代表されるように有効な実績を示しているといえる。			
予算監視・効率化チームの所見				
		拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	特定通常兵器使用禁止・制限条約締約国会議(CCW)拠出金(任意拠出金)			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始			担当課室	通常兵器室			室長 河野 光浩
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-1 国際機関を通じた政策及び安全保障分野に係る国際貢献			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法令第4条3項			関係する計画、通知等	特定通常兵器使用禁止・制限条約手続規則(CCW)第16規則及び「爆発性戦争残存物に関する議定書」(議定書V)第10条3項			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、特定通常兵器使用禁止条約の爆発性戦争残存物に関する議定書(第5議定書)について、締約国としてではなく、オブザーバーとして締約国会議に参加しているため、同議定書第10条3項規定に基づき、その際の会議費を負担する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本議定書は、爆発性残存物(ERW)の危険及び影響からの文民及び民用物の保護のための予防措置、現存するERWについての援助、一般的予防措置等について規定されており、締約国会合では議定書の履行及び運用等について議論される。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	5	5	
		執行額	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標)締約国会合に出席し、議定書の義務・運用に関する解釈及び議論を聴取し、情報を収集する。		成果実績	回				1
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	締約国会合に出席し、議定書の義務・運用に関する解釈及び議論を聴取し、情報を収集する。		活動実績 (当初見込み)	条約本数		()	()	— (1)
単位当たり コスト	4,510千円(見込み)		算出根拠	締約国会合の参加経費(見込み)/会合				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	拠出金(任意拠出金)	5	5					
	計	5	5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○軍縮分野を積極的に推進しており、特定通常兵器使用禁止・制限条約の第1～第4議定書を既に締結している我が国にとって、第5議定書の締結を検討する上で、同議定書の運用・履行の議論をフォローすることが重要。 ○条約の運用は国のみが実施可能な事業であり、地方自治体、民間等の委託には適さない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○支出先は会合の運営を行っている国連欧州本部となっている。 ○専門家会合等には参加せず、締約国会合にのみ出席し、会合参加の経費を抑制している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○軍縮代表部の担当による出席となっており、我が国の在外公館が活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新規案件のため未定		
予算監視・効率化チームの所見			
		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー